

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL <https://www.tsi-holdings.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下地 毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)内藤 満 (TEL)03-5785-6400
 定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	155,383	0.6	1,760	△24.4	3,758	△2.6	4,849	58.3
2023年2月期	154,456	10.0	2,329	△47.5	3,859	△33.8	3,063	199.6
(注) 包括利益	2024年2月期 5,871百万円 (41.0%)		2023年2月期 4,164百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	59 97	— —	5.0	2.8	1.1
2023年2月期	35 21	— —	3.1	2.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 253百万円 2023年2月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	133,464	97,422	72.7	1,287 25
2023年2月期	135,427	98,878	72.7	1,168 69

(参考) 自己資本 2024年2月期 97,084百万円 2023年2月期 98,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△525	3,496	△7,252	26,766
2023年2月期	1,326	△110	△9,589	30,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	— —	0 00	— —	10 00	10 00	851	28.4	0.9
2024年2月期	— —	0 00	— —	15 00	15 00	1,143	25.0	1.2
2025年2月期(予想)	— —	0 00	— —	19 00	19 00		35.8	

3. 2025年2月期の連結業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,500	1.7	△900	—	△500	—	△900	—	△11.93
通期	160,000	3.0	2,000	13.6	2,500	△33.5	4,000	△17.5	53.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	87,074,993 株	2023年2月期	90,144,093 株
2024年2月期	11,655,093 株	2023年2月期	5,878,463 株
2024年2月期	80,875,224 株	2023年2月期	86,994,620 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)における当アパレル業界は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束したことに伴いインバウンド需要が拡大するなど、個人消費には回復がみられた一方、長く続いた同感染症の影響やこれに伴う物価高に起因するアパレル商品に対する消費マインド自体への変化、ウクライナ及びパレスチナにおける紛争に伴う世界的な資源価格及び原材料価格の高騰並びに大幅な円安の進行などの複合的な要因により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと当社グループは、2022年4月に公表した、2025年に向けた中期経営計画「TSI Innovation Program 2025(TIP25)」の中で掲げている「脱アパレルonly企業」及び「ファッションエンターテインメント創造企業」への転換に向け、自社の独創的な提供価値を創出すべく、引き続きデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展に伴う社会環境及びお客様のライフスタイルの変化に対応し、収益構造や企業構造の抜本的な改革を進めてまいりました。

具体的には、EC拡大を主とした成長事業領域への投資に注力するとともに、不採算店舗の撤退から大型店舗出店や一等地への再出店へとフェーズを移行し、魅力的な店舗開発に取り組むことで収益構造の改革を目指してまいりました。

その一方、当社グループは、お客様の関心が高まっているサステナブル領域における改革に、より一層の注力することとし、素材の見直しや製造工程の再検討などを通じて、当社グループの提供する商品の新たな価値をお客様に再認識していただく努力を続けてまいりました。

また、当社グループ各社の店頭における売上の確保及びECによる販売を強化するとともに、商品の仕入を厳しく見極めて適正基準まで抑えることによって、過剰在庫及び原価の抑制などの措置にも徹底して努めてまいりました。

その結果、売上高については、1,553億83百万円(前期比0.6%増)、営業利益は17億60百万円(前期比24.4%減)、経常利益は37億58百万円(前期比2.6%減)となりました。また、当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は48億49百万円(前期比58.3%増)となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

(アパレル関連事業)

当社グループのアパレル関連事業につきましては、コロナ下において追い風となっていた国内のゴルフ事業や、米国におけるアスレジャー需要が一巡し、市場は落ち着きを見せる傾向となりました。

一方で、インバウンド需要が加速し、好調が続いているストリートブランドの「ステューシー」をはじめとして、ロンドンのコレクションブランドの「マーガレット・ハウエル」や海外にも販路を持つアウトドアブランドの「アンドワンダー」などが堅調に推移しており、また、ミリタリーファッションを主軸とした「アヴィレックス」、レザーファッションブランドの「ショット」、レディースブランドの「アドーア」や「カデュネ」などが、市場のニーズを踏まえ、お客様のライフスタイルに対応した特色を活かした商品展開を実施していくことにより、収益力の更なる拡大を目指してまいりました。

これらの一方で、例年に比べて気温が高く推移し、秋冬物商材の稼働が鈍化したことなどにより、アパレル関連事業の売上高は、1,500億76百万円(前期比0.5%増)となりました。

(その他事業)

その他の事業につきましては、販売代行や人材派遣事業を営む㈱エス・グループ、合成樹脂製品の製造販売を行う㈱トスカバノック、店舗設計監理や飲食事業を営む㈱ブラックス、化粧品、香水、石鹸等の仕入及び販売を行うLaline JAPAN㈱、そして米国カリフォルニア州で人気のオーガニックカフェを日本で運営するUrth Caffé JAPAN㈱などの事業により、売上高は61億46百万円(前期比5.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年2月期)	当連結会計年度末 (2024年2月期)	増減
総資産	135,427	133,464	△1,963
負債	36,549	36,041	△507
純資産	98,878	97,422	△1,455
自己資本比率	72.7%	72.7%	0.0%
1株当たり純資産	1,168.69円	1,287.25円	118.56円

総資産は、棚卸資産の増加（前期末比33億72百万円増）、繰延税金資産の増加（前期末比20億77百万円増）等があったものの、現金及び預金の減少（前期末比47億32百万円減）、投資有価証券の減少（前期末比27億42百万円減）等により、19億63百万円の減少となりました。

負債は、短期借入金の増加（前期末比49億96百万円増）、固定負債「その他」の増加（前期末比6億54百万円増）等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（前期末比17億91百万円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比48億7百万円減）等より、5億7百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加（前期末比40億0百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比7億94百万円増）等があったものの、資本剰余金の減少（前期末比19億2百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比45億74百万円増）等により、14億55百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、118.56円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年2月期)	当連結会計年度末 (2024年2月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326	△525	△1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110	3,496	3,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,589	△7,252	2,336
現金及び現金同等物の期末残高	30,721	26,766	△3,954

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を40億57百万円計上、非資金費用である減価償却費を31億99百万円及び減損損失を13億32百万円計上したものの、棚卸資産が31億74百万円増加、仕入債務が18億27百万円減少、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益を21億72百万円計上、法人税等の支払額を21億25百万円計上したこと等により、5億25百万円の支出（前年同期は13億26百万円の収入）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が23億20百万円、投資有価証券の取得が63億1百万円生じたものの、投資有価証券の売却が122億96百万円生じたこと等により、34億96百万円の収入（前年同期は1億10百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増が49億93百万円生じたものの、長期借入金の返済が48億7百万円、自己株式の取得が65億29百万円、配当金の支払が8億51百万円生じたこと等により、72億52百万円の支出（前年同期は95億89百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より39億54百万円減少して267億66百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	69.2	72.7	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	38.5	37.0
債務償還年数 (年)	11.7	7.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	18.6	—

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
 6. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 7. 2024年2月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、外出需要やインバウンド需要が回復傾向にあります。その一方、世界的な為替変動や物価高騰による原価高、国際紛争などは当社のビジネスに大きな影響があり、予断を許さないところであります。

当社としましては、2025年2月期の売上高は一定の回復を見込むとともに、既存の成長ブランドのほか、収益性の抜本的改善を意図した構造改革プロジェクトに対して重点的に投資を行っていく計画となっております。また、投資資産の縮減を一層進めてまいります。これらを踏まえて、今期の親会社株主に帰属する当期純利益は40億円となる見通しとなっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,205	27,472
受取手形	127	85
売掛金	10,604	11,596
商品及び製品	23,484	26,863
仕掛品	636	507
原材料及び貯蔵品	559	681
その他	4,261	3,724
貸倒引当金	△40	△54
流動資産合計	71,837	70,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,667	15,625
減価償却累計額	△11,536	△11,200
建物及び構築物(純額)	4,131	4,425
機械装置及び運搬具	1,048	1,070
減価償却累計額	△937	△951
機械装置及び運搬具(純額)	111	119
土地	955	955
リース資産	533	251
減価償却累計額	△525	△247
リース資産(純額)	7	3
その他	6,821	6,952
減価償却累計額	△5,890	△5,895
その他(純額)	931	1,056
有形固定資産合計	6,136	6,560
無形固定資産		
のれん	1,922	1,501
商標権	3,090	2,628
その他	3,933	3,030
無形固定資産合計	8,946	7,159
投資その他の資産		
投資有価証券	27,879	25,137
長期貸付金	71	57
敷金及び保証金	9,168	9,111
繰延税金資産	1,020	3,098
投資不動産(純額)	4,708	4,683
その他	5,762	6,878
貸倒引当金	△105	△100
投資その他の資産合計	48,506	48,866
固定資産合計	63,589	62,586
資産合計	135,427	133,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,407	9,615
短期借入金	17	5,013
1年内返済予定の長期借入金	4,737	3,309
リース債務	4	3
未払金	3,154	3,109
未払法人税等	626	637
契約負債	547	495
賞与引当金	1,301	1,164
株主優待引当金	124	104
資産除去債務	120	148
その他	4,199	4,786
流動負債合計	26,239	28,388
固定負債		
長期借入金	5,010	1,630
リース債務	4	1
繰延税金負債	314	431
役員退職慰労引当金	37	35
退職給付に係る負債	1,188	1,192
資産除去債務	2,414	2,367
その他	1,339	1,994
固定負債合計	10,309	7,653
負債合計	36,549	36,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,933	24,030
利益剰余金	56,052	60,052
自己株式	△3,031	△7,605
株主資本合計	93,953	91,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,802	4,597
為替換算調整勘定	969	1,136
退職給付に係る調整累計額	△245	△126
その他の包括利益累計額合計	4,526	5,607
非支配株主持分	397	337
純資産合計	98,878	97,422
負債純資産合計	135,427	133,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	154,456	155,383
売上原価	69,555	70,654
売上総利益	84,901	84,729
販売費及び一般管理費	82,572	82,968
営業利益	2,329	1,760
営業外収益		
受取利息	28	61
受取配当金	692	1,049
持分法による投資利益	9	253
不動産収入	354	363
為替差益	476	295
その他	298	272
営業外収益合計	1,858	2,296
営業外費用		
支払利息	71	51
不動産賃貸費用	53	48
匿名組合投資損失	84	-
保険解約損	4	45
その他	115	152
営業外費用合計	328	297
経常利益	3,859	3,758
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	881	2,218
その他	179	19
特別利益合計	1,065	2,243
特別損失		
固定資産除却損	40	13
減損損失	1,753	1,332
投資有価証券売却損	0	46
投資有価証券評価損	179	443
関係会社整理損	-	62
その他	147	47
特別損失合計	2,120	1,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
税金等調整前当期純利益	2,804	4,057
法人税、住民税及び事業税	1,024	1,646
法人税等調整額	△1,233	△2,351
法人税等合計	△208	△705
当期純利益	3,012	4,763
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△51	△86
親会社株主に帰属する当期純利益	3,063	4,849

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	3,012	4,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744	794
為替換算調整勘定	558	183
退職給付に係る調整額	△119	118
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	10
その他の包括利益合計	1,152	1,107
包括利益	4,164	5,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,200	5,930
非支配株主に係る包括利益	△36	△59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	29,255	53,236	△3,668	93,822
会計方針の変更による累積的影響額			△288		△288
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	29,255	52,947	△3,668	93,533
当期変動額					
剰余金の配当			△457		△457
親会社株主に帰属する当期純利益			3,063		3,063
連結範囲の変動			498		498
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△430			△430
自己株式の取得				△2,322	△2,322
自己株式の処分				68	68
自己株式の消却		△2,891		2,891	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,321	3,104	637	420
当期末残高	15,000	25,933	56,052	△3,031	93,953

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,058	457	△126	3,389	523	97,736
会計方針の変更による累積的影響額						△288
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,058	457	△126	3,389	523	97,447
当期変動額						
剰余金の配当						△457
親会社株主に帰属する当期純利益						3,063
連結範囲の変動						498
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△430
自己株式の取得						△2,322
自己株式の処分						68
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	744	511	△118	1,137	△126	1,010
当期変動額合計	744	511	△118	1,137	△126	1,430
当期末残高	3,802	969	△245	4,526	397	98,878

当連結会計年度(自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月 29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	25,933	56,052	△3,031	93,953
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	25,933	56,052	△3,031	93,953
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純利益			4,849		4,849
連結範囲の変動			1		1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
自己株式の取得				△6,529	△6,529
自己株式の処分				51	51
自己株式の消却		△1,902		1,902	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,902	4,000	△4,574	△2,476
当期末残高	15,000	24,030	60,052	△7,605	91,477

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,802	969	△245	4,526	397	98,878
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,802	969	△245	4,526	397	98,878
当期変動額						
剰余金の配当						△851
親会社株主に帰属する当期純利益						4,849
連結範囲の変動						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
自己株式の取得						△6,529
自己株式の処分						51
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	794	167	118	1,080	△59	1,021
当期変動額合計	794	167	118	1,080	△59	△1,455
当期末残高	4,597	1,136	△126	5,607	337	97,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,804	4,057
減価償却費	3,508	3,199
のれん償却額	423	451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63	135
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△136
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△309	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△454	-
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△15	△19
移転費用引当金の増減額(△は減少)	△87	-
受取利息及び受取配当金	△720	△1,111
支払利息	71	51
固定資産売却損益(△は益)	△4	△5
固定資産除却損	40	13
減損損失	1,753	1,332
投資有価証券売却損益(△は益)	△881	△2,172
投資有価証券評価損益(△は益)	179	443
関係会社整理損	-	62
売上債権の増減額(△は増加)	△243	△890
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,781	△3,174
仕入債務の増減額(△は減少)	747	△1,827
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,279	126
未払金の増減額(△は減少)	208	153
その他	140	△174
小計	127	521
利息及び配当金の受取額	720	1,111
利息の支払額	△71	△51
法人税等の支払額	△651	△2,125
法人税等の還付額	1,200	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326	△525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	257	768
有価証券の売却による収入	995	-
有形固定資産の取得による支出	△2,480	△2,320
有形固定資産の売却による収入	22	4
投資有価証券の取得による支出	△4,183	△6,301
投資有価証券の売却による収入	6,368	12,296
無形固定資産の取得による支出	△1,272	△726
敷金及び保証金の差入による支出	△522	△556
敷金及び保証金の回収による収入	1,398	871
投資不動産の売却による収入	4	3
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	25	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1	-
資産除去債務の履行による支出	△826	△382
その他	102	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110	3,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1	4,993
長期借入金の返済による支出	△6,267	△4,807
リース債務の返済による支出	△42	△110
自己株式の取得による支出	△2,322	△6,529
自己株式の売却による収入	68	51
配当金の支払額	△457	△851
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△569	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,589	△7,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	477	326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,895	△3,954
現金及び現金同等物の期首残高	38,503	30,721
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,721	26,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

㈱TSI

HUF Holdings, LLC

上記以外の連結子会社 24社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、UNIT&GUEST㈱の清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時装(啓東)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

RICHARD HENDRIX LLC

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時装(啓東)有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東京スタイル香港有限公司、TSI US Holdings Co., Ltd.、AVIREX SHANGHAI TRADING CO., LTD.、Efuego Corp、VAN NANG BANOK CO., LTD. 及び台湾蒂斯愛股份有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、HUF Holdings, LLC及びHUF Worldwide, LLCの事業年度は年52週間で、決算日は12月31日に最も近い土曜日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の2024年1月1日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、SANEI INTERNATIONAL USA LLCの決算日は6月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日現在の四半期財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産

a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5～10年

商標権 10年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、一部の連結子会社の過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

アパレル関連事業

アパレル関連事業は、主に衣料品の企画、製造、販売等を行っております。このような商品及び製品の販売について、小売事業（百貨店及び非百貨店）においては、商品及び製品の引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しております。また、小売事業（EC）及び卸売その他においては、商品及び製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

一部の連結子会社が運営するポイント制度において、顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上しており、顧客のポイント利用時に収益を認識しております。

その他の事業

その他の事業は、合成樹脂関連事業及び飲食事業等を行っております。このような商品及び製品の販売については、商品及び製品の引渡時点において、顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しております。

なお、いずれの取引においても、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1か月で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

c ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた307百万円は、「持分法による投資利益」9百万円、「その他」298百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「保険解約損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた119百万円は、「保険解約損」4百万円、「その他」115百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた326百万円は、「投資有価証券評価損」179百万円、「その他」147百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価基準)

当社グループは、棚卸資産の評価基準について、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しており、商品等の販売予測期間内において販売方針等に基づき合理的に算定された評価減率により簿価を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としております。

当社グループでは、中期計画 TSI Innovation Program 2025において、ファッションを通じたサステナブルな地球環境を実現すべく、衣料品廃棄物を極力出さない循環型事業モデルの構築に取り組んでおります。

この取組みを背景に商品等の販売期間は伸長しておりますが、その実態を十分な販売実績データの蓄積により的確に把握することが可能となりました。

これらの状況を踏まえ、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度において、棚卸資産の簿価切下げに係る販売予測期間を一部伸長することとしました。

この変更により、当連結会計年度の売上原価が197百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額増加しております。

(追加情報)

〔「従業員持株会信託型E S O P」〕

当社は、2020年4月13日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「T S I 社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定しました。

持株会信託は2020年4月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末187百万円、400千株、当連結会計年度末140百万円、301千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末255百万円、当連結会計年度末185百万円

〔「株式給付信託（B B T）」〕

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役（以下、「対象役員」といいます。）に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託（B B T）」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末279百万円、496千株、当連結会計年度末273百万円、486千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社として、アパレル事業を核とする各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、各事業会社は取り扱うアパレルブランド等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、報告セグメントとなる「アパレル関連事業」と、その他の事業により構成されています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アパレル関連事業」は、主に衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業及び生産・物流事業を行っております。また、その他の事業は、販売代行及び人材派遣事業、合成樹脂関連事業、店舗設計管理事業及び飲食事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注)3
	アパレル 関連事業			(注)1、(注)4 (注)2、(注)5	
売上高					
外部顧客への売上高	149,236	5,156	154,393	63	154,456
セグメント間の 内部売上高又は振替高	113	668	781	△781	—
計	149,349	5,825	155,175	△718	154,456
セグメント利益又は損失 (△)	4,543	△24	4,519	△2,189	2,329
セグメント資産	76,484	6,124	82,609	52,818	135,427
その他の項目					
減価償却費	1,812	199	2,011	1,496	3,508
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,853	308	2,161	2,367	4,528

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,189百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

2 セグメント資産の調整額52,818百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産59,965百万円及び連結会社間の内部取引消去額△7,147百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費の調整額1,496百万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,367百万円は、主に全社資産に係るものです。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注)3
	アパレル 関連事業			(注)1、(注)4 (注)2、(注)5	
売上高					
外部顧客への売上高	149,955	5,428	155,383	—	155,383
セグメント間の 内部売上高又は振替高	120	718	839	△839	—
計	150,076	6,146	156,223	△839	155,383
セグメント利益	3,183	322	3,505	△1,745	1,760
セグメント資産	77,798	6,429	84,228	49,236	133,464
その他の項目					
減価償却費	1,356	62	1,419	1,780	3,199
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,205	100	2,306	987	3,293

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,745百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。

2 セグメント資産の調整額49,236百万円は、事業セグメントに帰属しない全社資産56,126百万円及び連結会社間の内部取引消去額△6,890百万円です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額1,780百万円は、主に全社資産の償却費です。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額987百万円は、主に全社資産に係るものです。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,168円69銭	1,287円25銭
1株当たり当期純利益	35円21銭	59円97銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は400千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は301千株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株会信託型E S O Pが所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は470千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は353千株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は496千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は486千株であります。
- 5 1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託(B B T)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は496千株であり、当連結会計年度において信託が所有する期中平均株式数は490千株であります。
- 6 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,063	4,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,063	4,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,994	80,875

(重要な後発事象)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2024年1月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱ジャックを吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である㈱スタジオイナスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2024年3月1日付で実施しました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称	㈱ジャック
事業の内容	アパレル事業

被結合企業の名称	㈱スタジオイナス
事業の内容	アパレル事業

②企業結合日

2024年3月1日

③企業結合の法的形式

㈱ジャックを存続会社とし、㈱スタジオイナスを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

㈱ジャック

⑤その他取引の概要に関する事項

両社のこれまで築き上げてきたブランドの個性を活かしつつ収益力を強化するために、重複機能を減らし、組織構造をスリム化することで損益分岐点を引下げるとともに、グループ全体としてのガバナンスの強化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。